

令和5年度
(2023年度)

秦野市伊勢原市環境衛生組合会計
決算審査意見書

秦野市伊勢原市環境衛生組合
監査委員



FNo.0・5・3 (A)

令和6年9月5日

秦野市伊勢原市環境衛生組合
組合長 高橋昌和様

秦野市伊勢原市環境衛生組合

監査委員 島 和 俊

監査委員 山 田 昌 紀

令和5年度秦野市伊勢原市環境衛生組合会計決算審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算書及び決算附属資料を審査しましたので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算	2
(1)	概要	2
(2)	歳入決算状況	3
(3)	歳出決算状況	1 2
6	実質収支に関する調書	2 3
7	財産に関する調書	2 3
(1)	公有財産	2 3
(2)	物品	2 3
(3)	基金	2 3
8	審査の所見	2 4

決算審査資料

第1表	令和5年度における両市の分担金	3 4
第2表	最近5か年の収支状況	3 5
第3表	款別歳入決算状況	3 6
第4表	款別歳出決算状況	3 7
第5表	最近5か年の歳入決算状況	3 8
第6表	最近5か年の歳出決算状況	3 9

(注)

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値です。

令和5年度秦野市伊勢原市環境衛生組合会計 決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 決算書（地方自治法第233条第2項関係）

秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算書

- (2) 決算附属資料（地方自治法施行令第166条第2項関係）

ア 秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算事項別明細書

イ 秦野市伊勢原市環境衛生組合会計実質収支に関する調書

ウ 秦野市伊勢原市環境衛生組合会計財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年7月31日から同年9月2日まで

3 審査の方法

組合長から提出された秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の3点に主眼をおき、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか。
- (3) 財産は適正に管理されているか、また、基金は確実かつ効率的に運用されているか。

さらに、各課等の長から概要説明を受け、必要に応じて資料を提出していただいたほか、例月出納検査、定期監査等の結果を参考として慎重に審査を行いました。

4 審査の結果

審査の対象として提出された秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は正確に表示されており、予算の執行も、全般的に所期の目的に従い効率的かつ適正に運用されているものと認めます。

また、財産管理は適正に行われ、基金もその目的に従い適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況や検討などを必要とする事項についての概要と所見は、以下に述べるとおりです。

5 決算

(1) 概要

令和5年度の秦野市伊勢原市環境衛生組合会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりです。

予 算 現 額	3,059,192,800円
歳 入 決 算 額	3,079,401,556円
歳 出 決 算 額	2,940,327,893円
歳入歳出差引残額	139,073,663円

歳入歳出差引残額には、翌年度に繰り越すべき財源として、「清掃総務費車両維持管理費」の伊勢原清掃工場フォークリフトの購入費として繰越明許費の396万円及び「伊勢原清掃工場経費粗大ごみ処理施設整備事業費」の継続費の通次繰越額424万3,000円が含まれており、これらを差し引いた実質収支額は1億3,087万663円となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入では2,659万6,873円(0.9パーセント)、歳出では7,210万5,993円(2.4パーセント)それぞれ減となっています。

令和5年度決算の概要は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 A	3,059,192,800	3,094,704,000	△35,511,200	△1.1
歳 入 決 算 額 B	3,079,401,556	3,105,998,429	△26,596,873	△0.9
歳 出 決 算 額 C	2,940,327,893	3,012,433,886	△72,105,993	△2.4
歳入歳出差引額 (B - C) D	139,073,663	93,564,543	45,509,120	48.6
翌年度繰越財源額 E	8,203,000	8,814,800	△611,800	△6.9
実 質 収 支 額 (D - E) F	130,870,663	84,749,743	46,120,920	54.4
前年度実質収支額 G	84,749,743	78,828,406		
単 年 度 収 支 額 (F - G) H	46,120,920	5,921,337		
収 入 率 B/A	100.7	100.4		
執 行 率 C/A	96.1	97.3		

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,059,192,800	3,094,704,000	△35,511,200	△1.1
調 定 額	3,079,401,556	3,105,998,429	△26,596,873	△0.9
収 入 済 額	3,079,401,556	3,105,998,429	△26,596,873	△0.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	20,208,756	11,294,429		

当年度の歳入は、予算現額 30 億 5,919 万 2,800 円に対し、調定額及び収入済額は 30 億 7,940 万 1,556 円となっています。

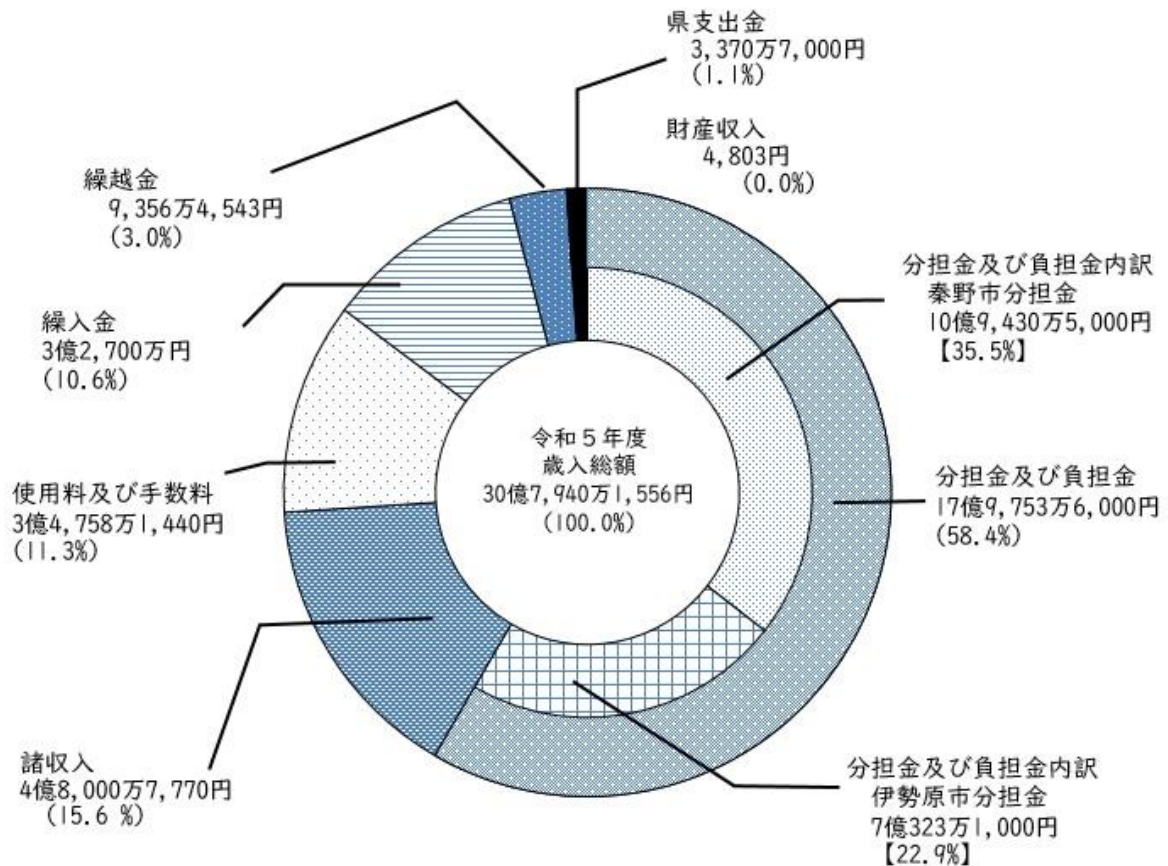
これを前年度と比較すると、予算現額が 3,551 万 1,200 円（1.1 パーセント）、調定額及び収入済額は 2,659 万 6,873 円（0.9 パーセント）といずれも減となっています。

款別歳入決算の内訳は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 割 合	
					対 予 算 現 額	対 調 定 額
分 担 金 及 び 負 担 金	1,837,971,000	1,797,536,000	1,797,536,000	58.4	97.8	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	352,175,000	347,581,440	347,581,440	11.3	98.7	100.0
県 支 出 金	33,519,000	33,707,000	33,707,000	1.1	100.6	100.0
財 産 収 入	15,000	4,803	4,803	0.0	32.0	100.0
繰 入 金	327,000,000	327,000,000	327,000,000	10.6	100.0	100.0
繰 越 金	53,128,800	93,564,543	93,564,543	3.0	176.1	100.0
諸 収 入	455,384,000	480,007,770	480,007,770	15.6	105.4	100.0
合 計	3,059,192,800	3,079,401,556	3,079,401,556	100.0	100.7	100.0

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



第1款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	1,837,971,000	1,980,378,000	△142,407,000	△7.2
調定額	1,797,536,000	1,980,378,000	△182,842,000	△9.2
収入済額	1,797,536,000	1,980,378,000	△182,842,000	△9.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対予算現額	△40,435,000	0		

分担金及び負担金の決算額が、歳入総額に占める割合は 58.4 パーセントで、前年度 (63.8 パーセント) を 5.4 ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 4,043 万 5,000 円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 8,284 万 2,000 円 (9.2 パーセント) の減となっています。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

秦野市分担金	1,094,305,000 円
伊勢原市分担金	703,231,000 円

秦野市及び伊勢原市（以下「両市」という。）の市民 1 人当たりの分担金負担相当額は約 6,943 円となります(令和 6 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 25 万 8,881 人より算出)。

両市の分担金及び分担率の状況は、決算審査資料の第 1 表「令和 5 年度における両市の分担金」のとおりです。

第 2 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	352,175,000	372,753,000	△20,578,000	△5.5
調 定 額	347,581,440	362,411,980	△14,830,540	△4.1
収 入 済 額	347,581,440	362,411,980	△14,830,540	△4.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	△4,593,560	△10,341,020		

使用料及び手数料の決算額が、歳入総額に占める割合は 11.3 パーセントで、前年度 (11.7 パーセント) を 0.4 ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 459 万 3,560 円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1,483 万 540 円 (4.1 パーセント) の減となっています。この主な要因は、両市住民の斎場使用件数が増加した一方で、

使用料を高く設定している他自治体住民の斎場使用件数が減少したことに伴い、斎場使用料が減となったこと及び事業系ごみの減少に伴い、ごみ処理手数料が減となったことによるものです。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

ごみ処理手数料	281,061,440円
斎場使用料	66,520,000円

第3款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	33,519,000	8,635,000	24,884,000	288.2
調 定 額	33,707,000	6,029,000	27,678,000	459.1
収 入 済 額	33,707,000	6,029,000	27,678,000	459.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	188,000	△ 2,606,000		

県支出金の決算額が、歳入総額に占める割合は 1.1 パーセントで、前年度 (0.2 パーセント) を 0.9 ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 18 万 8,000 円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2,767 万 8,000 円 (459.1 パーセント) の増となっており、全額、神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金として収入しています。

第4款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	15,000	15,000	0	—
調 定 額	4,803	5,606	△803	△14.3
収 入 済 額	4,803	5,606	△803	△14.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	△10,197	△9,394		

財産収入の決算額が、歳入総額に占める割合は0.0パーセントとなっています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して10,197円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、803円（14.3パーセント）の減となっています。この主な要因は、定期預金等の市場金利が低かったことによるものです。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

減債基金利子収入	3,936円
施設整備基金利子収入	663円
職員退職給与準備基金利子収入	204円

第5款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	327,000,000	310,528,000	16,472,000	5.3
調 定 額	327,000,000	310,526,737	16,473,263	5.3
収 入 済 額	327,000,000	310,526,737	16,473,263	5.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	0	△1,263		

繰入金の決算額が、歳入総額に占める割合は 10.6 パーセントで、前年度 (10.0 パーセント) を 0.6 ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額と同額となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1,647 万 3,263 円 (5.3 パーセント) の増となっています。この主な要因は、職員退職給与準備基金繰入金 が皆減となった一方で、組合債償還の財源に充てるために取崩した減債基金繰入金 が前年度を上回ったこと及び秦野斎場の火葬炉及び建物修繕経費に対する施設整備基金繰入金 が皆増となったことによるものです。

収入済額の内訳は次のとおりです。

減債基金繰入金	317,000,000円
施設整備基金繰入金	10,000,000円

第6款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	53,128,000	77,212,000	△24,084,000	△31.2
調 定 額	93,564,543	84,653,406	8,911,137	10.5
収 入 済 額	93,564,543	84,653,406	8,911,137	10.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	40,436,543	7,441,406		

繰越金の決算額が、歳入総額に占める割合は3.0パーセントで、前年度(2.7パーセント)を0.3ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して4,043万6,543円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、891万1,137円(10.5パーセント)の増となっています。

第7款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	455,384,000	345,183,000	110,201,000	31.9
調 定 額	480,007,770	361,993,700	118,014,070	32.6
収 入 済 額	480,007,770	361,993,700	118,014,070	32.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	24,623,770	16,810,700		

諸収入の決算額が、歳入総額に占める割合は 15.6 パーセントで、前年度 (11.6 パーセント) を 4.0 ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 2,462 万 3,770 円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 1,801 万 4,070 円 (32.6 パーセント) の増となっています。この主な要因は、一般競争入札により選定した事業者との売電契約単価が上がり、クリーンセンター売電収入が増加したことなどによるものです。

収入済額の主な内訳は、次のとおりです。

クリーンセンター売電収入	408,236,271円
資源化物売却収入	52,231,487円
火葬残骨灰売渡料	17,672,435円
職員駐車場利用者負担金	496,245円

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,059,192,800	3,094,704,000	△35,511,200	△1.1
支 出 済 額	2,940,327,893	3,012,433,886	△72,105,993	△2.4
翌 年 度 繰 越 額	8,203,000	8,814,800	△611,800	△6.9
不 用 額	110,661,907	73,455,314	37,206,593	50.7
執 行 率	96.1	97.3		

当年度の歳出は、予算現額 30 億 5,919 万 2,800 円に対し、支出済額 29 億 4,032 万 7,893 円、翌年度繰越額 820 万 3,000 円、不用額 1 億 1,066 万 1,907 円となっています。

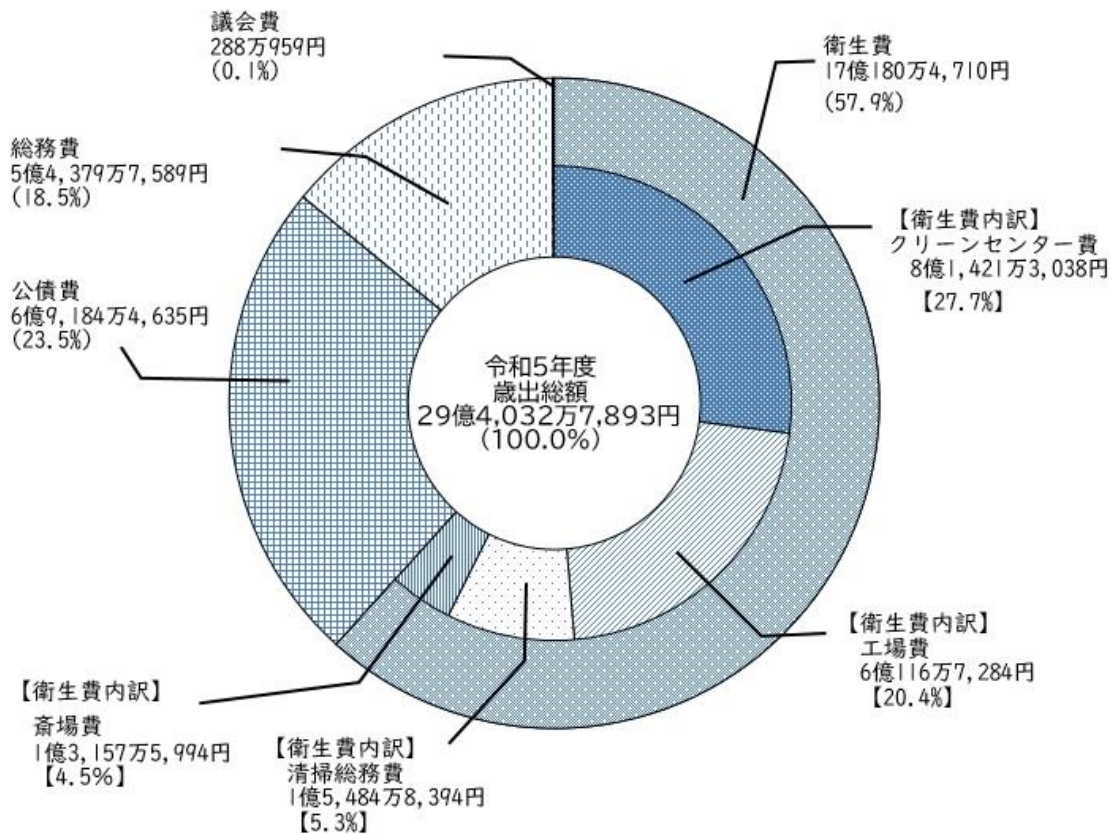
これを前年度と比較すると、予算現額は 3,551 万 1,200 円（1.1 パーセント）の減、支出済額は 7,210 万 5,993 円（2.4 パーセント）の減、翌年度繰越額は 61 万 1,800 円（6.9 パーセント）の減、不用額は 3,720 万 6,593 円（50.7 パーセント）の増となっています。執行率は 96.1 パーセントで、前年度（97.3 パーセント）と比較すると 1.2 ポイント下回っています。

款別歳出決算の内訳は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
議 会 費	3,351,000	2,880,959	0	470,041	0.1	86.0
総 務 費	546,726,000	543,797,589	0	2,928,411	18.5	99.5
衛 生 費	1,814,269,800	1,701,804,710	8,203,000	104,262,090	57.9	93.8
公 債 費	691,846,000	691,844,635	0	1,365	23.5	100.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
合 計	3,059,192,800	2,940,327,893	8,203,000	110,661,907	100.0	96.1

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



また、支出済額を性質別に区分すると次のとおりです。

物件費	1,335,229,029円	(45.4%)
公債費	691,844,635円	(23.5%)
積立金	434,642,446円	(14.8%)
人件費	220,247,421円	(7.5%)
維持補修費	146,454,528円	(5.0%)
普通建設事業費	69,983,790円	(2.4%)
補助費等	41,926,044円	(1.4%)

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,351,000	3,251,000	100,000	3.1
支 出 済 額	2,880,959	3,058,154	△177,195	△5.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	470,041	192,846	277,195	143.7
執 行 率	86.0	94.1	△8.1	

議会費の決算額が、歳出総額に占める割合は0.1パーセントで、前年度と同率になっています。

予算現額335万1,000円に対し、支出済額288万959円、不用額47万41円で、執行率86.0パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、17万7,195円(5.8パーセント)の減となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

議員報酬	1,954,723円
議会調査研究費	526,906円
議会運営費	368,130円
議長交際費	31,200円

不用額の主なものは、節別では、旅費20万74円、交際費9万7,800円となっており、事業別では議会調査研究費21万2,094円となっています。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	546,726,000	400,398,000	146,328,000	36.5
支 出 済 額	543,797,589	398,242,627	145,554,962	36.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,928,411	2,155,373	773,038	35.9
執 行 率	99.5	99.5	0.0	

総務費の決算額が、歳出総額に占める割合は 18.5 パーセントで、前年度 (13.2 パーセント) を 5.3 ポイント上回っています。

予算現額 5 億 4,672 万 6,000 円に対し、支出済額 5 億 4,379 万 7,589 円、不用額 292 万 8,411 円で、執行率 99.5 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、1 億 4,555 万 4,962 円 (36.5 パーセント) の増となっています。

総務費の項別決算状況は、次のとおりです。

第1項 総務管理費

(第1目 一般管理費)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	546,423,000	400,101,000	146,322,000	36.6
支 出 済 額	543,561,225	397,948,915	145,612,310	36.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,861,775	2,152,085	709,690	33.0
執 行 率	99.5	99.5	0.0	

予算現額 5 億 4,642 万 3,000 円に対し、支出済額 5 億 4,356 万 1,225 円、不用額 286 万 1,775 円で、執行率 99.5 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、1 億 4,561 万 2,310 円 (36.6 パーセント)

の増となっています。この主な要因は、クリーンセンター売電収入のうち、非バイオマス分の単価が上がったことで収入が増え、同収入を積立ての原資とする減債基金積立金が増額したことなどによるものです。

支出済額の主な内訳は、次のとおりです。

減債基金積立金	400,478,422円
事務局長及び総務課職員給与費（7人）	64,142,814円
一般管理事務費	43,775,190円
施設整備基金積立金	17,710,820円

不用額の主なものは、節別では需用費のうち消耗品費 121万8,363円、使用料及び賃借料 38万4,620円などとなっており、事業別では一般管理事務費 208万8,573円となっています。

第2項 監査委員費

（第1目 監査委員費）

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	303,000	297,000	6,000	2.0
支 出 済 額	236,364	293,712	△57,348	△19.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	66,636	3,288	63,348	1,926.6
執 行 率	78.0	98.9	△20.9	

予算現額 30万3,000円に対し、支出済額 23万6,364円、不用額 6万6,636円で、執行率 78.0 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、5万7,348円（19.5 パーセント）の減となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

委員報酬	226,200円
監査事務費	10,164円

第3款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,814,269,800	1,996,197,000	△181,927,200	△9.1
支 出 済 額	1,701,804,710	1,919,275,382	△217,470,672	△11.3
翌 年 度 繰 越 額	8,203,000	8,814,800	△611,800	△6.9
不 用 額	104,262,090	68,106,818	36,155,272	53.1
執 行 率	93.8	96.1	△2.3	

衛生費の決算額が、歳出総額に占める割合は 57.9 パーセントで、前年度 (63.7 パーセント) を 5.8 ポイント下回っています。

予算現額 18 億 1,426 万 9,800 円に対し、支出済額 17 億 180 万 4,710 円、翌年度繰越額 820 万 3,000 円、不用額 1 億 426 万 2,090 円で、執行率 93.8 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、2 億 1,747 万 672 円 (11.3 パーセント) の減となっています。

衛生費の項及び目別決算状況は、次のとおりです。

第1項 保健衛生費

(第1目 斎場費)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	132,582,000	120,206,000	12,376,000	10.3
支 出 済 額	131,575,994	120,086,533	11,489,461	9.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,006,006	119,467	886,539	742.1
執 行 率	99.2	99.9	△0.7	

予算現額 1 億 3,258 万 2,000 円に対し、支出済額 1 億 3,157 万 5,994 円、不用額 100 万 6,006 円で、執行率 99.2 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、1,148万9,461円（9.6パーセント）の増となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

斎場業務運営費	120,110,163円
施設維持管理費	11,288,807円
斎場事務費	177,024円

不用額の主なものは、節別では需用費のうち消耗品費が6万4,029円、燃料費が55万563円、修繕料が33万8,800円となっており、事業別では斎場業務運営費54万9,837円となっています。

第2項 清掃費

（第1目 清掃総務費）

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	161,302,000	231,145,000	△69,843,000	△30.2
支 出 済 額	154,848,394	228,706,889	△73,858,495	△32.3
翌 年 度 繰 越 額	3,960,000	0	3,960,000	皆増
不 用 額	2,493,606	2,438,111	55,495	2.3
執 行 率	96.0	98.9	△2.9	

予算現額1億6,130万2,000円に対し、支出済額1億5,484万8,394円、翌年度繰越額396万円、不用額249万3,606円で、執行率96.0パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、7,385万8,495円（32.3パーセント）の減となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

工場職員給与費（12人）	97,048,389円
施設課職員給与費（7人）	55,529,524円
車両維持管理費	1,465,474円
清掃事務管理費	805,007円

不用額の主なものは、節別では給料 22 万 3,955 円、職員手当等 66 万 2,684 円などとなっており、この主な要因は、職員の休職に伴い職員給与費に執行残が発生したことなどによるものです。

また、車両維持管理費のうち備品購入費については、伊勢原清掃工場のフォークリフトの納期が令和 6 年度まで延期したため、396 万円の繰越明許費を設定しました。

(第 2 目 工場費)

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	688,319,800	694,067,000	△5,747,200	△0.8
支 出 済 額	601,167,284	652,141,163	△50,973,879	△7.8
翌 年 度 繰 越 額	4,243,000	8,814,800	△4,571,800	△51.9
不 用 額	82,909,516	33,111,037	49,798,479	150.4
執 行 率	87.3	94.0	△6.7	

予算現額 6 億 8,831 万 9,800 円に対し、支出済額 6 億 116 万 7,284 円、翌年度繰越額 424 万 3,000 円、不用額 8,290 万 9,516 円で、執行率 87.3 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、5,097 万 3,879 円 (7.8 パーセント) の減となっています。この主な要因は、共通施設補修費の給水設備更新工事や排水処理設備更新工事等により 4,130 万 3,713 円増額になった一方、90 t 炉施設補修費の修繕料が令和 5 年度末の稼働停止を踏まえ、修繕内容を精査し、必要な修繕項目に限定したため 9,127 万 9,192 円と大幅に減額となったことによるものです。

支出済額の主な内訳は、次のとおりです。

施設維持管理費	138,460,087 円
粗大ごみ処理業務委託費	109,578,645 円
90 t 炉施設補修費	74,012,268 円
粗大ごみ処理施設整備事業費	61,422,490 円
一般廃棄物最終処分場施設維持管理費	58,818,536 円

不燃物残渣運搬処分委託費	48,825,892円
共通施設補修費	42,170,040円

不用額の主なものは、節別では需用費のうち光熱水費4,000万6,831円及び消耗品費1,672万4,115円、委託料1,482万6,856円となっており、事業別では施設維持管理費5,743万7,068円、一般廃棄物最終処分場施設維持管理費1,292万3,764円、共通施設補修費687万9,310円となっています。この主な要因は、伊勢原清掃工場の高圧電気使用料について、全国的な燃料費高騰による電気使用料の上昇を踏まえて予算計上したものの、令和5年度の国の激変緩和対策等によって見込みより低額となったため、不用額が生じたものです。

(第3目 クリーンセンター費)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	832,066,000	950,779,000	△118,713,000	△12.5
支 出 済 額	814,213,038	918,340,797	△104,127,759	△11.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	17,852,962	32,438,203	△14,585,241	△45.0
執 行 率	97.9	96.6	1.3	

予算現額8億3,206万6,000円に対し、支出済額8億1,421万3,038円、不用額1,785万2,962円で、執行率97.9パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると1億412万7,759円(11.3パーセント)の減となっています。この主な要因は、ボイラーの法令に基づく定期安全管理審査を実施した令和4年度に比べ、はだのクリーンセンターにおける機器設備の点検項目等が少なくなったことで、同施設の長期包括運營業務委託費の固定費が低く抑えられたことなどによるものです。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

はだのクリーンセンター業務運営費	632,602,891円
はだのクリーンセンター焼却灰処分委託費	170,103,951円
はだのクリーンセンター施設維持管理費	10,299,364円

はだのクリーンセンター事務費

1, 206, 832円

不用額の主なものは、節別では委託料 1,586 万 2,223 円となっており、事業別では、はだのクリーンセンター焼却灰処分委託費 1,122 万 8,349 円、はだのクリーンセンター業務運営費 534 万 2,109 円、はだのクリーンセンター施設維持管理費 114 万 1,636 円となっています。この主な要因は、可燃ごみ搬入量の減等により、焼却灰の圏外処理経費や、はだのクリーンセンター長期包括運営業務委託の変動費が低く抑えられたことなどによるものです。

第4款 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	691,846,000	691,858,000	△12,000	0.0
支 出 済 額	691,844,635	691,857,723	△13,088	0.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,365	277	1,088	392.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	

公債費の決算額が、歳出総額に占める割合は 23.5 パーセントで、前年度 (23.0 パーセント) を 0.5 ポイント上回っています。

予算現額 6 億 9,184 万 6,000 円に対し、支出済額 6 億 9,184 万 4,635 円、不用額 1,365 円で、執行率 100.0 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、1 万 3,088 円 (0.0 パーセント) の減となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

組合債償還元金	672,838,511円
組合債償還利子	19,006,124円

第5款 予備費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 額	3,000,000	3,000,000	0	—
充 用 額	0	0	0	—
残 額 (予 算 現 額)	3,000,000	3,000,000	0	—
充 当 率	0.0	0.0	0.0	

予算現額 300 万円で、当年度の充用額はありません。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、組合会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

7 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物品及び基金について、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

(1) 公有財産

ア 土地

当年度中の増減はありません。

イ 建物

当年度中の増減はありません。

(2) 物品

当年度中の増減はありません。

(3) 基金

ア 秦野市伊勢原市環境衛生組合施設整備基金

当年度末現在高は 3,477 万 9,992 円で、前年度と比較すると 771 万 820 円の増となっています。

これは、秦野斎場の修繕に係る財源として 1,000 万円を取り崩し、組合会計に繰り入れた一方、新規分として 1,771 万 157 円、基金の預金利子収入分として 663 円を積み立てたことによるものです。

イ 秦野市伊勢原市環境衛生組合減債基金

当年度末現在高は 2 億 498 万 417 円で、前年度と比較すると 8,347 万 8,422 円の増となっています。

これは、組合債償還の財源として 3 億 1,700 万円を取り崩し、組合会計に繰り入れた一方、新規分として 4 億 47 万 4,486 円、基金の預金利子収入分として 3,936 円を積み立てたことによるものです。

ウ 秦野市伊勢原市環境衛生組合職員退職給与準備基金

当年度末現在高は 1,902 万 8,690 円で、前年度と比較すると 1,645 万 3,204 円の増となっています。

これは、新規分として 1,645 万 3,000 円、基金の預金利子収入分として 204 円を積み立てたことによるものです。

8 審査の所見

令和5年度秦野市伊勢原市環境衛生組合会計決算の審査を終了するに当たり、総括的な意見を述べます。

(1) 決算の概況について

令和5年度決算額について、歳入総額では前年度を2,659万6,873円(0.9パーセント)下回る30億7,940万1,556円、歳出総額では前年度を7,210万5,993円(2.4パーセント)下回る29億4,032万7,893円となっています。

実質収支額は前年度を4,612万920円(54.4パーセント)上回る1億3,087万663円となり、不用額は3,720万6,593円(50.7パーセント)上回る1億1,066万1,907円となっています。不用額の主な理由は、燃料費高騰を受けた国の緩和対策等による電気料金単価の減額により、伊勢原清掃工場における高圧電気料金が予算編成時の見込みを大きく下回ったことなどによるものです。

執行率は96.1パーセント(翌年度繰越額を除くと96.4パーセント)となり、各事業は、ほぼ予算どおり適切に執行されているものと認めます。

(2) 本組合の事業について

ア ごみ処理の状況について

両市からはだのクリーンセンター及び伊勢原清掃工場90トン焼却施設に搬入された可燃ごみは5万4,045.47トン、伊勢原清掃工場粗大ごみ処理施設に搬入された不燃・粗大ごみは2,810.95トンとなりました。前年度と比較すると、可燃ごみの総量は1,864.26トン(3.3パーセント)、不燃・粗大ごみの総量は98.39トン(3.4パーセント)減少しました。

焼却灰は、両焼却処理施設合わせて5,610.10トンとなり、そのうち3,154.68トンが圏外民間施設で道路の路盤材や河川の護岸材などに使用する人工砂、熔融スラグ及びセメント原料として資源化処理され、残りの2,455.42トンが栗原一般廃棄物最終処分場及び圏外民間施設で埋立処分されました。

不燃・粗大ごみの処理状況については、鉄類、非鉄類等851.13トンが有価物として売却され、廃乾電池、廃蛍光管等82.92トンが圏外民間施設で鉄製品やガラス製品に資源化されました。不燃物残渣は、合計

1,059.87 トンのうち 296.00 トンが圏外民間施設で燃料ガスなどに資源化され、残り 763.87 トンが圏外民間施設で埋立処分されました。

イ 可燃ごみ焼却処理の 1 施設体制化について

両市及び本組合では、可燃ごみ焼却処理の 1 施設体制化を図るため、焼却対象量（最終的に焼却処理をする総量）をはだのクリーンセンター 1 施設で安定的に処理することが可能な量まで削減することが長年の課題となっていました。これまでの両市の資源化施策と市民の協力によって分別が進み、従来は焼却処理されていたごみが資源物として収集されるようになったことなどから、はだのクリーンセンターの年間処理可能量を下回る水準まで削減されたため、令和 6 年 3 月に 90 トン焼却施設を稼働停止し、1 施設体制化を実現することができました。

これまでの 2 施設体制では、想定外の故障などが発生した場合でも 2 施設間でのバックアップ体制により対応できましたが、1 施設体制では、はだのクリーンセンターが稼働できなくなった場合、可燃ごみの圏外搬出先を確保する必要があります。こうした課題を念頭に、近隣自治体と相互援助協定を締結しているものの、この協定団体における受入れが困難になった場合も想定し、関東近郊の圏外民間施設を対象に、緊急時の搬出先に係る調査、協議を適切に進めました。

また、焼却対象量削減の実施に向け、可燃性粗大ごみ等を圏外民間施設にテスト搬出するなど、1 施設体制化後を見据えた万全な体制を築くため、精力的に取り組みました。

当初予定していた令和 7 年度末よりも 2 か年早く 1 施設体制化を実現できたことから、90 トン焼却施設に係る維持管理経費等の削減によりもたらされる効果額は約 6 億 9,000 万円と見込まれています。こうした財政的な効果も含め、1 施設体制化を実現するために本組合と両市がこれまで尽力してきた取組を高く評価します。

今後も、両市と連携してさらなるごみの減量・資源化を推進するとともに、大規模災害の発生等によって、はだのクリーンセンターが稼働停止せざるを得ない状況になることなども想定し、有事に備えた安定的なごみ処理体制を構築するよう努めてください。

ウ はだのクリーンセンターについて

施設運営については、平成 28 年度から令和 9 年度までの 12 年間にわたる長期包括運營業務委託契約を締結し、管理運營業務全般を民間事業者へ委託しています。引き続き、業務モニタリングを通じて受託事業者

に対する要求水準の達成状況を総合的に検証しつつ、長期契約の利点を最大限に生かし、計画的かつ効率的な管理運営を継続してください。

焼却処理に伴い発生した焼却灰については、圏外民間施設で資源化処理又は埋立処分をしています。栗原一般廃棄物最終処分場の埋立終了に伴い、令和6年度以降は、はだのクリーンセンターで発生する焼却灰の全量を圏外民間施設へ搬出する必要があります。今後も処理施設が所在する自治体や民間施設と事前調整を重ねつつ、安定的に焼却灰を搬出できるように努めてください。

環境保全対策については、例年と同様、煙突からの排ガス等による周辺環境への影響を調査するため、年2回、ダイオキシン類等の測定が行われました。いずれの調査においても、法令等の基準値より厳しい自主規制値を下回る良好な結果が得られており、安全・安心な施設運営を継続しています。今後も、両市民に対し、迅速かつ正確に情報提供するよう努めてください。

可燃ごみの焼却処理に伴い生じる余熱を活用した発電については、焼却炉の稼働や施設内の照明等に自家消費するほか、余剰分は電力会社へ売電されています。令和5年度は、2,541万9,490キロワットアワーの電力を発電し、余剰電力を売払うことで得られた約4億円の売電収入の全額を組合債の償還財源として減債基金に積立てました。非バイオマスの売払い単価は、毎年度一般競争入札により決定しますが、入札の結果、令和5年度の単価が前年度の約2倍になったことから、前年度比で約1億1,800万円増額しています。

余熱は、近接する秦野市の温浴施設へ熱源供給する活用もされていますが、このようなサーマルリサイクルの取組は、温室効果ガスの削減といった地球温暖化対策への寄与と、エネルギーを有効活用する面から持続可能な社会の実現に向けた重要な取組の1つであるとも言えます。今後も引き続き効率的な燃焼管理を行うとともに、最大限の発電と売電収入の安定確保、余熱の有効活用に努めてください。

環境学習につながる取組としては、令和6年1月に「クリセンわくわく探検ツアー」を開催し、106名に参加いただきました。併せて、平日の勤務時間中に実施している施設見学でも、前年度の参加者数852名に対し1,271名が参加されており、参加者数は新型感染症拡大前の水準まで回復しています。今後も、両市民のごみに関する知識や意識を醸成するため、幅広い年齢層の方々へ、ごみの減量・分別等の重要性について

積極的な学習機会の創出と情報発信に努めてください。

エ 伊勢原清掃工場について

伊勢原清掃工場では、両市において可燃ごみの減量・資源化が進展したことから、令和6年3月に90トン焼却施設の稼働を停止しました。これに伴い、地元自治会の御理解と御協力により長きにわたって継続してきた焼却処理を終えたこととなります。

同施設の稼働停止後を見据え、令和3年度から3か年継続事業で新たな排水処理方法等を検討した結果、地元自治会から了承を得た上で、管理事務所等の生活排水を河川放流するため、新たに合併処理浄化槽を設置しました。加えて、焼却炉の冷却水に使用されていた県営水道の受水槽について、衛生管理上、適正な規模に小型化するなど、今後も伊勢原清掃工場を適正に運営していくために必要な対応が図られています。既に稼働停止している180トン焼却施設と合わせて将来的に解体されるまでの間、適切な維持管理を行ってください。

なお、90トン焼却施設が稼働していた間における周辺環境への影響については、例年と同様、ダイオキシン類等の環境測定を実施し、全ての測定項目で法令等の基準を満たす良好な結果が確認されています。

粗大ごみ処理施設については、50年以上に及ぶ長期稼働に伴い、建屋や機器設備など施設全体の老朽化が著しいため、予防保全の観点から修繕を重ねることで、施設全体の性能維持が図られています。

一方で、同施設の屋内作業場においては、騒音レベルが高い箇所が存在するなどし、作業環境上の課題も抱えています。これら諸課題を抜本的に解決するためには、再整備事業を具体化する必要があると考えられることから、両市と協力し、早期の具体化に向けた検討を進めてください。

リチウムイオン電池の急速な普及に伴い全国のごみ処理施設などで発火事故が発生している状況を踏まえ、令和5年度から2か年継続事業で、既設の火災報知器と連動した消火設備の設置工事に着手しました。同施設でも発火が確認された事例があったことから、引き続き、防火体制の強化を図りつつ、事故や故障の未然防止に向けた適切な維持管理を行ってください。

また、従来から不燃・粗大ごみの処理工程で回収する資源として再利用可能な鉄類や非鉄類等の有価物を売却し、有効活用されていますが、今後も、適切な選別作業を通して自主財源の安定確保に努めてください。

オ 栗原一般廃棄物最終処分場について

栗原一般廃棄物最終処分場では、地元自治会の深い御理解のもと、平成5年5月から約31年間にわたり、本組合における可燃ごみの焼却処理に伴い発生した焼却灰の埋立処分を行ってきましたが、地元自治会から合意を得た上で定めた期限である令和6年3月をもってその役割を終えました。

同処分場の埋立地に浸透した雨水などの浸出水については、敷地内の浸出水処理施設で炭酸ソーダ等の薬剤を用い、適正に処理した上で下水道に放流しているほか、月に1回、水質分析調査を実施しています。埋立てが終了した後も、浸出水が河川放流の基準を満たす水質に安定するまでは、適正な処理を継続する必要がありますので、今後も周辺環境の保全を図る観点から徹底した水質管理を行うとともに、処理施設の現況を踏まえた点検・修繕整備を行ってください。

また、同処分場の用地所有者である伊勢原市が検討されている将来的な跡地利用については、地元自治会や関係機関との丁寧な協議・調整が欠かせないことから、本組合も連携して取組を進めてください。

カ 秦野斎場について

令和3年4月から指定管理者制度を導入し、令和8年3月までの5年間に指定管理期間として、火葬炉の運転業務や炉前業務等の管理運営全般を火葬炉設備メーカー及び葬祭事業者で構成された指定管理者に委託しています。令和5年度は、過去最多となる、火葬3,525件、遺体安置室109件の使用があり、稼働率は年間平均で70パーセントを超えましたが、特に1月から2月の冬期における稼働率は約90パーセントとなっており、火葬能力に対してひっ迫した状況となっています。

このような状況を踏まえ、両市民が可能な限り希望する日程で利用できるよう、冬期において両市民の優先予約枠を拡大する対応をしています。

また、高齢化の進行に伴う死亡者数の増加によって利用者が集中し、火葬待ちが発生することを未然に防ぐため、火葬炉を1炉増設し、令和8年度から、8炉体制に変更して運営する方針を決定しました。

引き続き、火葬需要の高まりに対応できるよう、指定管理者とも緊密に連携し、需要予測に基づく円滑で安定的な施設運営に努めてください。

火葬に伴い発生する有価金属を含んだ残骨灰については、遺族感情に十分配慮した取扱いとすることを条件に、資源化事業者へ売渡しをして

います。この火葬残骨灰売渡料は、全額を施設整備基金に積立て、火葬炉増設工事のほか、修繕整備費に充てることにしています。この方針に基づき、適切な施設整備に努めるとともに、同基金を活用し、両市の分担金の負担軽減を図ってください。

(3) 本組合の運営等について

ア 危機管理体制について

本組合が管理するごみ処理施設及び葬祭施設は、両市民の良好な生活環境を維持するために重要な役割を担っていることから、どのような時でも業務を停滞させることはできません。

令和元年度から社会生活に大きな影響を及ぼした新型コロナウイルスに対しては、令和5年5月8日の5類感染症移行までの間、施設の運営に影響が出ないよう適切に対応していただきましたが、将来的に新たなパンデミックの発生も予測されますので、これまでの知見を活用できるよう備えてください。

令和6年1月1日に能登半島地震が発生し、石川県において広範囲に家屋倒壊などの甚大な被害がもたらされましたが、最近では南海トラフ地震の発生も懸念されています。不測の事態がいつ起きても対応できるように、施設や設備、人員体制等を整えるほか、災害時における他団体からの支援・連携に問題が生じないように、関係の構築に努めてください。

また、本組合施設には、組合所有の車両だけでなく、ごみ収集車や焼却灰の搬出等を行う大型車両が頻繁に出入りします。施設管理者として、職員だけでなく関係事業者に対しても、交通法規を遵守した安全運転と、地元住民への配慮を徹底するよう指導してください。

イ 職員の健康管理について

職員の健康管理については、健康診断の実施や人間ドックの補助事業のほか、ストレスチェック診断業務委託など適切に実施しています。

職員は本組合の事業運営を行うに当たり欠かせない重要な資本であり、職員の心身の健康を管理することは事業主としての責務ですので、上記のような取組を継続して実施するほか、時間外勤務の管理や各種ハラスメント対策などを適切に実施し、健全な組織運営に努めてください。

ウ 基金について

現在、本組合が設置している3つの基金については、各基金の目的に沿った積立てと取崩しが行われ、その運用については、定期預金への預

入れによる利子収入を得るなど、適正に管理運用されています。

このうち、火葬残骨灰売渡料を原資に積立てている施設整備基金は、秦野斎場における修繕整備費等の財源とする方針になっているため、火葬需要の高まりにより見込まれる火葬炉の増設や設備更新等を見据え、両市の財政負担を軽減する観点から、効果的に基金を活用してください。

クリーンセンター売電収入を原資として積立てている減債基金については、過去の施設整備事業に当たって借入れた組合債の償還財源に充てられており、令和6年度以降、順に償還期限を迎えますが、将来的な起債額の試算と基金の活用による長期的な視点に立った財政負担の軽減及び平準化を図ってください。

エ 契約事務について

令和5年度の契約案件については、条件付き一般競争入札が31件、一者特命随意契約が51件となっています。

事業者選定に当たっては、引き続き、公平で競争原理が働く一般競争入札や複数の事業者が参加する随意契約により、適正な契約事務の遂行に努めてください。

また、現在は競争入札に適さず一者特命随意契約としている案件についても、毎年度内容を精査し、可能な限り多くの事業者に契約の機会を提供できるよう努めてください。

近年は、事務処理においてデジタル化が急速に普及していますが、本組合でも一部電子契約を開始し、事務の効率化に努めたことについて評価します。今後もさらなるデジタル化を推進してください。

オ 財政について

我が国の税収は、企業業績の復調などにより過去最高を更新しており、両市においても市税は増加傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の5類への移行後、人の流れが回復し、観光地などではにぎわいが戻るなど、経済が回復基調にあります。一方で、物価高や円安などが行政運営や家計に大きな影響を及ぼしています。

令和5年度の本組合会計予算執行状況を振り返ると、歳入面においては、繰入金、繰越金、諸収入のクリーンセンター売電収入及び火葬残骨灰売渡料などの主要な自主財源と県支出金が増額し、収入率は100.7%で前年度から0.3ポイントの増となりました。

歳出面においては、伊勢原清掃工場等における国の激変緩和措置による電気料金の減額や、栗原一般廃棄物最終処分場における浸出水処理方

法の工夫改善による薬剤使用量の削減などが影響し、執行率は 96.1%と、前年度と比較して 1.2 ポイントの減となりました。

以上により、歳入が歳出を大幅に上回ったことから、実質収支額は前年度から 54.4%増の 1 億 3,087 万 663 円となりましたが、今後も両市の厳しい財政状況を念頭に、適正な予算の積算及び執行に努めてください。

「(2) 本組合の事業について」でも触れましたが、当初の予定から 2 か年早く、可燃ごみ焼却処理の 1 施設体制化を実現したことにより、多大な財政効果が見込まれることは、本組合と両市の協力による合理的な施策の実現、計画的な事業実施の成果として評価します。

その一方で、今後、本組合では、栗原一般廃棄物最終処分場の埋立終了に伴う焼却灰圏外搬出費用の増額のほか、不燃・粗大ごみ処理施設の再整備や各施設の修繕整備費等、多額の経費を要することが見込まれます。

今後も組合財政の健全性を維持するため、常に問題意識を持ち、あらゆる面で工夫改善を進めてください。

歳入では、本組合のごみ処理施設へ可燃ごみまたは不燃ごみを直接搬入した事業者及び市民から徴収しているごみ処理手数料について、処理経費に見合った金額とすべく、令和 7 年度からの引き上げを決定しましたが、引き続き適正な受益者負担の在り方や他団体の状況を注視してください。また、秦野斎場の使用料についても、高齢化の進行によりさらなる火葬需要が見込まれるため、今後の改定の必要性について検討してください。

さらに、事業全般にわたる費用対効果の精査や、事務のさらなる合理化・デジタル化を進めることで、今後の諸課題に対応できる財政基盤と組織体制を構築するとともに、両市の財政負担軽減に寄与するよう強く要望いたします。

決 算 審 査 資 料

- 第 1 表 令和 5 年度における両市の分担金
- 第 2 表 最近 5 か年の収支状況
- 第 3 表 款別歳入決算状況
- 第 4 表 款別歳出決算状況
- 第 5 表 最近 5 か年の歳入決算状況
- 第 6 表 最近 5 か年の歳出決算状況

第1表 令和5年度における両市の分担金

分担率と分担金

区 分		単位	秦 野 市	伊 勢 原 市	合 計	
斎場経費	人 口	人	159,646	99,910	259,556	
	(5 割)	%	30.7537	19.2463	50.0000	
	事 業 量	件	1,935	1,059	2,994	
	(5 割)	%	32.3146	17.6854	50.0000	
	分 担 率	%	63.0683	36.9317	100.0000	
	分 担 金 A	円	114,032,000	66,775,000	180,807,000	
	内 訳	経 常 分	円	114,032,000	66,775,000	180,807,000
	建 設 分	円	—	—	—	
じん芥処理経費	人 口	人	159,646	99,910	259,556	
	(5 割)	%	30.7537	19.2463	50.0000	
	事 業 量	t	35,249.67	23,738.08	58,987.75	
	(5 割)	%	29.8788	20.1212	50.0000	
	分 担 率	%	60.6325	39.3675	100.0000	
	分 担 金 B	円	979,763,000	635,946,000	1,615,709,000	
	内 訳	経 常 分	円	960,657,000	623,541,000	1,584,198,000
	建 設 分	円	19,106,000	12,405,000	31,511,000	
展開検査業務費	分 担 率	%	50.0000	50.0000	100.0000	
	分 担 金 C	円	510,000	510,000	1,020,000	
	内 訳	経 常 分	円	510,000	510,000	1,020,000
		建 設 分	円	—	—	—
分 担 金	A+B+C		円	1,094,305,000	703,231,000	1,797,536,000
	内 訳	経 常 分	円	1,075,199,000	690,826,000	1,766,025,000
		建 設 分	円	19,106,000	12,405,000	31,511,000

* 人口は、令和4年12月31日現在の住民基本台帳人口、事業量は、令和4年1月1日から令和4年12月31日までの実績量です。

* 事業別分担金の算出方法は、各事業経費から分担金以外の歳入を控除し、議会費等事業別に区分できない経費は、斎場経費及びじん芥処理経費割合で按分して算出します。

* 斎場経費及びじん芥処理経費の分担率は、組合規約第12条の規定、展開検査業務費の分担率は、『事業系一般廃棄物展開検査業務に関する協定書』第3条の規定によるものです。

* 分担金B欄の金額は、年度内に前年度からの繰越金等を踏まえて減額調整を実施したため、分担率に基づいて算出した金額とは異なります。

第2表 最近5か年の収支状況

(単位：円)

年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 A	3,079,401,556	3,105,998,429	2,850,531,378	2,937,264,602	2,896,687,147
歳出総額 B	2,940,327,893	3,012,433,886	2,765,877,972	2,845,166,364	2,766,719,750
歳入歳出 差引額 A-B=C	139,073,663	93,564,543	84,653,406	92,098,238	129,967,397
翌年度へ繰り越 すべき財源 D (未収入特定財源を除く)	8,203,000	8,814,800	5,825,000	0	0
実質収支額 C-D=E	130,870,663	84,749,743	78,828,406	92,098,238	129,967,397
前年度実質 収支額 F	84,749,743	78,828,406	92,098,238	129,967,397	102,440,286
単年度 収支額 E-F=G	46,120,920	5,921,337	△ 13,269,832	△ 37,869,159	27,527,111
繰上償還金 積立金 積立金取崩し額 H					
実質単年度 収支額 G-H=I	46,120,920	5,921,337	△ 13,269,832	△ 37,869,159	27,527,111

第3表 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額に 対する収入 済額の割合 %
1 分担金及び 負担金	1,837,971,000	1,797,536,000	1,797,536,000			△ 40,435,000	97.8
2 使用料及び 手数料	352,175,000	347,581,440	347,581,440			△ 4,593,560	98.7
3 県支出金	33,519,000	33,707,000	33,707,000			188,000	100.6
4 財産収入	15,000	4,803	4,803			△ 10,197	32.0
5 繰入金	327,000,000	327,000,000	327,000,000			0	100.0
6 繰越金	53,128,800	93,564,543	93,564,543			40,435,743	176.1
7 諸収入	455,384,000	480,007,770	480,007,770			24,623,770	105.4
合 計	3,059,192,800	3,079,401,556	3,079,401,556			20,208,756	100.7

第4表 款別歳出決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	3,351,000	2,880,959	0	470,041	86.0%
2 総務費	546,726,000	543,797,589	0	2,928,411	99.5
3 衛生費	1,814,269,800	1,701,804,710	8,203,000	104,262,090	93.8
4 公債費	691,846,000	691,844,635	0	1,365	100.0
5 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合計	3,059,192,800	2,940,327,893	8,203,000	110,661,907	96.1

第5表 最近5か年の歳入決算状況

(単位：円)

年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予 算 現 額	3,059,192,800	3,094,704,000	2,821,750,000	2,917,679,000	2,859,295,000
調 定 額	3,079,401,556	3,105,998,429	2,850,531,378	2,937,264,602	2,896,687,147
収 入 済 額	3,079,401,556	3,105,998,429	2,850,531,378	2,937,264,602	2,896,687,147
不 納 欠 損 額					
収 入 未 済 額					
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	20,208,756	11,294,429	28,781,378	19,585,602	37,392,147
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (%)	100.7	100.4	101.0	100.7	101.3

第6表 最近5か年の歳出決算状況

(単位：円)

年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予 算 現 額	3,059,192,800	3,094,704,000	2,821,750,000	2,917,679,000	2,859,295,000
支 出 済 額	2,940,327,893	3,012,433,886	2,765,877,972	2,845,166,364	2,766,719,750
翌年度繰越額	8,203,000	8,814,800	5,825,000	0	0
不 用 額	110,661,907	73,455,314	50,047,028	72,512,636	92,575,250
執行率 (%)	96.1	97.3	98.0	97.5	96.8